

握するものとしてイランの拒否するところとなつた。英国側は最後の譲歩としてこの八項目の提案を撤回、最終案としてイラン固有石油会社は重役会の下に英人の総支配人を置き、アバダン製油所および油田における技術活動の面をすべてこれに管理させることを二十四時間の期限内で提案したが、ついにムサダイク首相はこれを拒否し英国代表は空しく本国に引揚げた。

かくして五カ月にわたる英伊兩國間の交渉も一応決裂したが、歳入総額の三〇%を石油に依存し、六万人が石油事業に雇用されているイランとしては財政的にも社会政策的にも、また精油、輸送等の技術的な面でも英国と絶縁することは困難であり、一方英国としても石油の供給は大部分イランに依存しており、またイランの石油にもとづく収入は国際収支の面でも大きなウエイトを占めている関係から国防上、財政上イランといつ迄も正面衝突の儘の情勢を続けることは得策でない。これらの点よりみて今回の会談決裂は決定的なものではなく早晩第三次会談の開始が予想され、英国政府も会談決裂の声明の中で石油の採掘および精油と輸送および販売の二会社を設立するというハリマン特使の提案方式にもとづくものであれば何時でも交渉再開の用意がある旨述べている。

昭和二十六年九月

海外經濟事情

一、概 況

二、經濟關係の國際會議

- (1) 國際通貨基金、國際復興開發銀行年次總會
- (2) 國際関稅會議
- (3) その他の國際會議
- (4) 非貨幣用金價格の引上げ

三、アメリカ經濟の動向

- (1) 景氣の動きとその見越し
- (2) 經濟統制
- (3) 財政金融問題
- (4) 對外經濟の動き

四、西歐經濟の諸問題

- (1) イギリスの總選挙と經濟危機
- (2) 西ドイツの西歐防衛參加問題とポンド振替勘定參加
- (3) フランスの最近の物價賃金の動向と最低賃金引上
- (4) イタリアのゼネストの背景

五、ソ連の電源開發と重工業

六、中國經濟の近狀

- (1) 最近の中共經濟
- (2) 香港の貿易収支と金塊相場
- 七、東南アジア諸國の經濟

(1) フィリピン

(2) インドネシア

(3) タ イ

(4) マ レ イ

八、インドその他

(1) インドおよびパキスタン

(2) イランの石油問題

(3) 濠州の羊毛開市とインフレ対策

一、概 況

全世界の視聽を集めた対日講和會議は予定通り四日(日本時間五日)サンフランシスコにおいて開催された。劈頭トルーマン大統領は「この會議の進行につれ、だれが平和を求め、だれが平和を阻止しようとしているか、まただれが戰爭を終

結しようとしており、だれが戦争を継続しようとするかは一目瞭然となるであろう」と説いたが、会議は二大陣營の激しい対立を反映し乍ら、結局、八日ソ連、チェコスロバキア、ポーランドを除き、参加諸国四十八カ国の調印をみて無事終了した。尚同日更に、独立後の日本の防衛を取極めた日米安全保障条約も調印された。

対日講和条約調印に先立ち、一日にはアメリカ、オーストラリア、ニュージランド三國間に太平洋の安全保障を約する三國条約が調印されたが、之は前月末の米比相互防衛条約及び日米安全保障条約と相応じて太平洋地域の安全を確保するものである。講和会議に引続き、十日―十四日にはワシントンにおいて米、英、仏三國外相會議、十五日よりはオタワにおいて北大西洋条約理事會が夫々開催され、西欧諸國の再軍備、特に西ドイツの再軍備問題を中心に討議が行われたが、再軍備の各國經濟に及ぼす影響等が議題に採択されたことは、西欧再軍備が予定通り進捗していない折柄注目に価するものといえよう。

西ドイツに対してはさきに英仏は「戦争状態終結宣言」を行つたのであるが、一般の三國外相會議において西ドイツとの間に「平和的契約の締結」を行うことに一致し、契約案について西ドイツに対し申入れを行つた。又イタリーの講和条約改訂については、デ・ガスペリー首相の訪米もあつて諒解成立、二十六日イタリーの軍備制限撤廃を含む米、英、仏三國の共同宣言が発せられた。

尚、対日講和条約不参加國のうち、インドは八日、対日戦争終結宣言案を正式に日本政府に通告、次いで二十七日イタリーとの間に同じく戦争終結に関する政府書簡の交換をみたが、ポルトガル、國府中國も対日戦争終結宣言の用意がある模様である。

前月、事実上決裂したイラン石油問題に就いてはイギリスが強硬態度に出、イランに対する金融的便宜を停止したため、八日イラン政府もイギリス人技術者の退去命令を含む最後通告の伝達方をハリマン特使に依頼したが、同特使はこれを拒否、二十七日イラン政府は遂にアバダン精油所の強制接収を断行、イギリス人技術者の縮出を行つた。之に対しイギリス政府は本問題を國連安全保障理事會に提訴しており、今後の成行が注目せられる。この間、イラン政府はソ連との間に

バーター貿易協定を締結する旨発表した。

朝鮮開城會議は前月に引続き、中立地区の侵犯問題を中心に両者何れも強硬な態度を持ち、リッヂウエイ司令官の會談地變更申入れも容易に共産側の容れるところとならず、會談再開の見透しは今のところたゞない状況にある。

本行われた主な國際會議としては上記諸會議の外十日より國際通貨基金、國際復興開發銀行の第六次年次總會、十一日より國際絹業會議、十七日より一般貿易關稅協定會議が開催された。

アメリカの景氣動向は表面的には未だ中だるみ傾向を脱したとは云えず、特に予期に反した物価の軟調が注目され、政府筋の一部には物価統制の必要を疑問視する向もある様である。尤も他方消費者の買氣は弗々復活し始め、小売在庫は若干減少傾向にあること等は中だるみの漸く終りに近づきつゝあることを示すものといえよう。この間、上下兩院において削減をみた對外援助予算は二十七日総額七、四八三萬ドル(大統領要請額に比し一〇億ドルの減額)を以つて兩院協議會を通過した。

イギリスにおいては前月に引続き國際收支の悪化著しく、延いてポンド切下説が流布されているが、さらに冬期に向い石炭不足も予想され、經濟的困難は愈々重大化せんとしており、斯る危機に対処するためには政治的安定を必要とするとの見地からアトリー首相は十九日、来月五日夜院を解散、二十五日総選挙を施行する旨声明した。フランスではプレヴァン内閣の最低賃銀一五%引上実施に基づくインフレーションの再発が予想され、今後の財政金融政策が注目される。

ソ連は第五次五カ年計画に引続き、スターリングラード、クイブイシエフ發電所等龐大な水力開發や、鉄、石炭、石油等基礎産業の大々的發展に懸命の努力を傾けており、その情勢は管に經濟上のみならず軍事的にも注目に価するものがある。中共は各種の困難と戦い乍ら棉花、米の増産に努めているが、インフレの兆漸く顯著なものがあり、東南アジアの諸國も多くの問題を藏し乍らも産業の發展に努めている。

二、經濟關係の國際會議

九月に入り前述の政治的諸會議の外、恒例の國際通貨基金、國際復興開發銀行

の年次総会、国際関税会議(GATT)を始めとする重要な経済関係の国際会議が相継いで開かれた。時恰も西欧諸国の再軍備に伴うインフレ高進懸念、米国の対外援助の削減、対共産諸国禁輸の強化等、国際情勢複雑化の折柄とて、これらの情勢を反映して各会議に微妙な動きをみせた。

(1) 国際通貨基金、国際復興開発銀行年次総会

国際通貨基金および国際復興開発銀行の第六回総会は九月十日から十五日までワシントンで開催され、再軍備に伴うインフレ問題、貿易政策、為替制限、金問題、後進地域開発、戦略物資の増産その他が論議されたが、就中為替制限の撤廃ないし緩和問題および金のプレミアム附取引がその中心的議題であつた。前者については基金協定によれば、明年三月以降為替制限を維持する場合には基金の承認をうることを必要としているが、再軍備の重圧から国際収支の悪化に悩む英国を始めとする西欧諸国はその延期を主張し、その決定は三月の常任理事会に持越されることとなつた。一方金問題については南阿、カナダ等の産金国は金のプレミアム附取引の許容を求めたが、総会は賛論を出すことを止め、一応棚上げした。しかし二十七日に至り、後述する如く常任理事会は非貨幣用金について自由取引を許可した。

このほか国際復興開発銀行当局は各国政府の保証なしで貸出を行いうる新国際金融機関の設立を考慮している旨発表し、注目を惹いている。

(2) 国際関税会議

九月十七日から六週間の予定で一般貿易関税協定参加国三十一カ国参集の下に第六回国際関税会議がジュネーヴで開始されている。この会議に於て米国のチェコに対する関税上の譲歩停止、および最近米米國議會在が可決したバター、チーズ等の輸入割当の実施をめぐり活潑な論議が闘わされるものと思われる。最近における米国の貿易政策は関税障壁の撤廃による多角貿易の実施を建前とする一般貿易関税協定の原則と背馳する面が多く、会議の前述には悲観的空氣が流れており具体的な関税撤廃交渉は行われぬものとみられている。

(3) その他の国際会議

このほか国際絹業会議の第三回年次総会が十日より十四日まで十六カ国参集の

下にロンドンで開催されたが、同会議では生糸価格一ポンド、三・八ドルを安定線として上下一〇%の浮動を認めるといふ決議案が採択された。日本も同会議に正式に参加しており、しかも生糸の最大生産国であるだけにその成行が注目される。また国際原料会議の活動も漸次活潑化しており、新聞用紙の第三回緊急割当が二十四日発表され、また銅および亜鉛の第四・四半期割当が三十一日行われた。

(4) 非貨幣用金価格の引上げ

国際通貨基金加盟国通貨平価は金またはそれと結びついている米ドル(一オンス三五ドル)を公分母として表示されており、したがって基金がその主要目的の一つである為替の安定を図るために通貨平価の基礎となつている金の価値安定に力を注いできたことはいふまでもない。すなわち基金協定は加盟国の金取引のため平価の上下のマージンを規定し、右のマージンを越えた金取引を行つてはならないとしている。しかし戦後インフレインフレーションの影響により物価は高騰したに拘わらず金価格のみ据置かれていることに對する不満、或は又産金国に於けるドル不足解決の手段としての考慮等金価格引上げの誘引は極めて強く産金国の間に金価格をプレミアム附で売却し、又は産金業に對する補助金支給を行うものもあらわれた。このため一九四七年六月十八日基金は加盟国に對しプレミアム附価格による金の売買を停止するよう勧告した。その意圖する所はこのような取引は加盟国間の通貨平価を破壊し、また金の民間退蔵の増大により、貨幣準備が失われるという見解に基いている。たゞ南阿に對しては国際収支の改善上止むを得ないものとして現在毎年四億ドルに及ぶ産金の約四割を公定価以上で売却することを許しているが、そのためその他の産金国も暗々裡にこれに倣い、金の自由価格による売買は半ば公然と行われてきた。十四日に終つた基金総会は右の問題を常任理事会の決定に移したが、二十七日理事会は以上の実情に屈して非貨幣用金の自由価格売買を許可するに至つた。昨年の世界金産額八七〇百万ドル中、その半ばは非貨幣用金に向けられたといわれているが、基金当局が右の価格引上げを許すに至つた背景には非貨幣用金の出廻り増加によつて自由価格を却つて公定価格に引き寄せらるる兆候がみられるためといわれている。事実右の出廻り増大予想を入れてハリーの金自由市場に於ては九月二十八日四〇・五ドルを唱えていた金の自由相

経済情勢調査(その二)

卸売物価指数(一九二六=100)数(4)	一五七・三	一七五・三	一八四・〇	一八一・七	一七九・五	一七七・七
消費者物価指数(一九三五=100)数(5)	一七〇・二	一七八・八	一八四・五	一八五・二	一八五・五	一八五・五
株価指数(一九三五=100)数(6)	一五八・三	一六五・二	一七〇	一七八・八	一八一・八	一八九・一
百貨店売上高指数(一九三五=100)数(7)	二九八	三三五	二九一	三〇二	三〇九	—
失業者者(千名)数(8)	六一、四八二	六〇、三〇八	六〇、二七九	六一、八〇三	六二、五二六	六二、六三〇
失業者者(千名)数(9)	三三、三八四	二二、二二九	二二、二四七	一九八〇	一、八五六	一、五七八
備考						一八六・六

- 備考
- (1) 国庫および連邦準備銀行手持金を除く、月中平均額。
 - (2) 銀行預金および政府預金を除く、各月末終水曜日残高。
 - (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均。
 - (4) 労働統計局調査。
 - (5) 労働統計局調査。
 - (6) 証券取引委員会調査、普通株二六五種。
 - (7) 連邦準備制度理事会、未調整分。
 - (8) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし。

アメリカ主要商品および株式相場

電気銅(セーポンド)	一九五〇年	二二%	二四%	二四%	二四%	二四%	二四%
	六 月 二十三日	二二%	二四%	二四%	二四%	二四%	二四%
錫	一九五〇年	七六%	一五一・〇〇	一五〇%	一〇六・〇〇	一〇六・〇〇	一〇三・〇〇
アンチモニー	一九五〇年	三三・五三	三三・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇
マンガン	一九五〇年	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇
鉛	一九五〇年	一一・五〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇
屑鋼(ドール)	一九五〇年	三三・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	三六・九九	三六・九九
生ゴム(セーポンド)	一九五〇年	二八%	七〇・〇〇	七二・〇〇	六六・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇
備考							ニューヨーク

* アンチモニー十二月二十六日、生ゴム三月三十日現在

小 麦 (セブツシエルト)	一三一五%	一四四%	一四九%	一三〇%	一三五%	一三九%	一四一%
綿 花 (セーポント)	三四・五八	四〇・一七	四六・〇六	四六・〇六	三六・七五	三五・二〇	三七・五五
工 業 株 (三〇種平均)	二二四・三五	二三五・四二	二四七・九四	二四二・六四	二五七・八六	二七〇・二五	二七一・一六
鉄 道 株 (二〇種平均)	五五・八五	七七・六四	八〇・五八	七二・三九	八〇・五四	八〇・三三	八四・七六
公 共 株 (一五種平均)	四三・九五	四一・〇四	四二・二五	四二・〇八	四四・八六	四五・〇〇	四五・六七
							シカゴ

(2) 経済統制

かゝる情勢下にあつて先行インフレーション高進を懸念する政府は常に統制の強化を主張して来ているが、一方には景気中だるみの存続している折柄でもあり統制緩和を要望する声も強く、従つて政府も統制の不合理面を是正し経済の円滑なる運営を図るため必要なる修正を行つて来ている。すなわち七日、物價安定局は自動車製造業者の要請を容れ新乗用車につき平均五%乃至六%の価格引上げを許可したが、これに伴い自動車販売業者の値上げ許可も近く発表される模様である。また食肉の価格についても従来かなりの引下げが行われて来た結果闇市場に流れるものが多かつたのでこれが是正のため卸売価格の引上げを認めることゝなつた。去る八月二十八日ケネコット銅会社の製錬工場の賃上げ争議に端を発し殆んど全銅山に波及したストライキは九月二日に至りケネコット会社のみは妥結を見たものゝ他銅山は依然として解決の見透しがつかず、これによる銅の減産は国防計画の進行途上憂慮すべきものがあつたため、トルーマン大統領は五日遂にタフト・ハートレー法を発動した。これに拠り六日地方裁判所は司法省の要請に基づき八十日間の罷業禁止令を発したため労働者は続々職場に復帰し、一応事態は収拾されたがこれにより労資の対立が根本的に解決したとは云えず、銅が国防生産に不可欠な重要物資であるだけにその成行は注目される。

なお国防生産局は五日本年第四・四半期の統制資材計画による消費者用鋼鉄、銅、アルミニウムの割当量を夫々朝鮮事変前の五八% (前期六〇%) 五四% (六

%) 四六% (五〇%) に再削減する旨発表した。これにより今後民需物資の供給は一層減少することが予想されると共に中小企業における資材の入手は益々困難に陥るものと思われる。

(3) 財政金融問題

本会計年度の国防予算は軍拡の規模とその進展の度合を示すものとして注目されてきたが、十三日上院本会議は一九五二会計年度陸海空軍予算として平時としては最高の五九、八〇八百万ドルを満場一致で可決した。これは政府要請額六一億ドルに比し一、五九五百万ドル少いが、曩に下院本会議で可決された五六〇億ドルを三、四八三百万ドル上廻つている。両院案の相違は直ちに両院協議会で調整され近く最終的決定を見ることゝなる。また五、八六四百万ドルの軍事基地建设法案は十八日下院を通過し大統領に送付されたが、これもまたこの種法案としては平時最高のものである。右両案から推して今後国防費の支出は相当龐大なものとなることと予想される。事実本会計年度に入つてからの国防費の支出は大きく七月―九月中九、二二二百万ドルと昨年同期の三、五九四百万ドルを大幅に上廻つているが、これを映じて財政収支戻は二、六一四百万ドルと戦時を除く四半期の赤字の最高を示している。これは昨年同期が二九六百万ドルの黒字であつたのに対し著しい変化と云わざるを得ない。この様な支出の増大に比し歳入の面では難航を重ねていた増税案が八月下院を七二億ドルで通過した後、上院においては漸く二十八日五、四五〇百万ドルで可決されたが、これは大統領の要請額百

億ドルを遙かに下廻っているものであり、今後財政収支の均衡を保持するためには歳出の一層の削減と徴税技術の改善等による歳入の増加が必要と云えよう。なお歳入の増加とインフレーション抑制の見地から政府は労働祭の九月三日から十月二十七日に亘り国防貯蓄債券売出運動を展開し、各職場各家庭に呼びかけ貯蓄債券の購入を勧奨している。かくの如き情勢に対処し信用政策の動向は注目されるが、連邦準備当局および住宅金融局は九月一日成立した新国防住宅法に同調し不動産信用に関する規則を緩和した。これは政府により認められた危険国防住宅地域の住宅購入者および復員軍人の住宅購入に金融的便宜を与えるために、主として一人乃至四大家族用の住宅を一万五千ドル以下で売却する場合の頭金および支払期限を緩和したものである。また連邦準備制度は国防上必要と認められる商業用建築物を不動産信用統制の除外とすることとした。かゝる連邦準備制度の不動産信用の緩和に応じて自主的信用抑制委員会も一人乃至四大家族用で売買価格一万六千七百ドル以下の既存住宅の売却の場合頭金を減額する様対象金融機関に要請した。なお自主的信用抑制委員会は十二日発足以来の業績につき論評を加え、本計画の実施により地区委員会が却下された借入の申請は相当あり、そのため非国防産業への貸出は減退を示しており、この面で本計画はインフレ要因の抑制に大きく貢献したと述べているが、本計画の成否が真に決せられるのは資金需要が旺盛となる今後にあるものと云えよう。

(4) 対外經濟の動き

去る五月末トルーマン大統領が議会に要請した一九五二會計年度(本年七月より既に開始)対外援助費八五億ドルは議会で難航を続けた後、先月大幅減額の後、それぞれ兩院を通過したが、本月二十七日兩院通過案調整のため開かれた兩院協議会はこれを総額七、四八三百万ドル(上院通過案より一九七百万ドル増、下院通過案より一五百万ドル減)とすることに意見の一致をみた。右の額は政府側の再三に亘る要請にも拘らず、当初要請額を約一〇億ドル下廻っているが、議会の閉会も差迫っている今日、兩院協議会から右案の再回付をうける兩院本会議もこれをそのまま承認するものとみられる。

内訳中削減の対象となつたのは經濟援助で、政府原案に比し、軍事援助は六、

二五〇百万ドルから五、九九七百万ドルと削減は小額に止つているのに反して經濟援助は二、二五〇百万ドルから一、四八五百万ドルと七六五百万ドルの大幅減額をみている点が注目され、昨年度の軍事援助が五、二二二百万ドル、經濟援助が二、八三三百万ドルであつたのに比すれば、米国の対外援助がますます軍事優先的色彩を帯びてきた点が看取される。

なお右の削減にもまして重要なことは従来対外經濟援助の中心機関たりしECAが廃止され、対外軍事經濟援助を統合した「相互安全保障局」が創設されることとなつたことである。一九四八年四月より実施されたマーシャル援助もその後漸次拡張され、援助機能も各省、各局に分散しておりその統合はかねてから問題となつてきた。本年三月の後進地域開発に関する諮問委員会は右の諸機関の統合を提唱し、他方政府側は經濟援助のみECAで統合することを主張してきたが、今回下院の主張する統合案に落着いたものである。現在ヨーロッパ經濟復興もほぼ完成しており、經濟援助自体多分に軍事援助的性格を帯びている点より機構改革は自然の成行ともいえるのであつて、今後統合された対外援助の成果が期待される。

以上の如く、対外援助は政府案に比して大幅に削減されたが、他方本年一月の予算教書で大統領が要請した輸出入銀行貸出限度の三五億ドルから四五億ドルへの引上げ案は二十五日兩院を通過、大統領に送附された。右の貸出限度の引上げに伴い、今後後進地域開発のための貸出(戰略物資開発に向けられるものが多いと思われる)に期待がかけられ対外經濟援助が大幅に削減されているだけに右の貸出限度の引上げは、同行の役割を増大するものといえよう。これに関連して綿花融資への期待もあり、最近豊作から軟調を示していた綿花相場が強調に転じたことが注目される。なお議会でこの証言でガストン同行理事会々長は輸出入銀行は原則として米國輸出入促進の融資に限定されているが、今後右の枠外の融資をも考慮していると述べ、注目を惹いている。

四、西歐經濟の諸問題

(1) イギリスの總選挙と經濟危機

九月十九日イギリス政府は議會を十月五日に解散し、同二十五日に總選挙を施行する旨発表した。労働党は昨年二月の總選挙の後、引続き政局を担当してきた

のであるが、何分野党との議席差が少数(七名)であるため、その基盤は常に不安定を免かれず、加うるに本年四月ベヴァン前労働相の再軍備計画に対する不満から辞任する等党内においても左右両派の対立が激化した。めまます苦境に立つに至つた。此の間再軍備の実施に伴い漸次悪化しつゝあつたイギリス経済は、最近に至り国際収支の急悪化を中心として危機的とも云われる状態に迄進み、此の様な不安定な政治力を以てしては如何ともしがたい状態となり、こゝに総選挙に訴えざるを得なかつたのである。即ち、本年一月―八月間の入超額は八〇七百万ポンド(輸出一、七七五百万ポンド、輸入二、五八三百万ポンド)に上り、前年同期の入超額二七〇百万ポンドに比すれば著しく悪化している。これに伴い金・ドル準備の減少も顕著で、大蔵省の発表によれば第三・四半期におけるスターリング地域の対ドル圏赤字は六三八百万ドルに上り、マーシャル援助の割当残額(四〇百万ドル)の受入があつたので実際赤字は五九八百万ドルとなつたが、これは戦後最大の減少記録である。他方EPUに対しても八月の決済において六七・二六百万ポンドの借勘定となり結局EPUに対しては二二・四五百万ポンドのクレジツトを残すのみとなつた。政府としても輸出振興に努力していることは勿論であるが、再軍備の必要上、輸出品として繊維品の如き消費物資に重点をおかざるを得ない関係から、国民の消費抑制、耐乏生活の要請など労働党としても、之が実行には重大な決意と政治力を必要とする。然も労働党政府がその政策として第一に標榜してきた企業国有化の成績不振も最近目立つており、殊に石炭は需要増加に及び切れず、今冬の燃料危機は一九四七年以上のものといわれ、鉄鋼生産に対する打撃が憂慮されている。此の様な経済危機を真の原因としてアトリー内閣は総選挙を断行せざるを得なかつたのである。選挙の結果については一般に保守党が有利とみているが、労働党においても三十日全国執行委員会で左右両派の間に一時的休戦が成立し拳党一丸となつて総選挙に臨むこととなり保守、労働何れが政局を担当するか注目される。

(2) 西ドイツの西欧防衛参加問題とポンド振替勘定参加

九月十日より十三日まで、ワシントンにおいて米英仏三国外相会談が開催され、主として西ドイツの西欧防衛体制への参加を中心とする諸問題が討議され

た。会談後に発表されたコミュニケは、三国の対独政策の根本原則は西ドイツをして平等の基礎に立つ西欧社会の一員たらしめるにあること、そのために連合国は現在の占領法規の代りに、新たに「平和的取決め」を西ドイツとの間に早急に結ぶ用意のあることなどを述べている。この取極めにより西ドイツはドイツが依然東西に分割されている事情、並に西ドイツの自衛力が不十分である等の事情に鑑み、三国に対し軍隊を駐留する権利を始め、ある種の特別権利を保留することを認めるものと思われるが、ドイツの内政、外交にかんする自主権については、ほとんど講和条約締結のばあいと同様の効果を与えられるものといわれ、かつ西ドイツの西欧防衛参加もそれと殆ど時を同じくして行われることとなる模様である。

なお、イギリス外務省当局の発表によれば、西ドイツは八月三十一日からポンド振替可能勘定地域に加えられた。これによつて西ドイツは対英支払のみならず、ポンド振替可能勘定地域に参加している諸国に対する支払いを無制限にポンドで行い得ることとなるが、振替可能勘定地域にはソ連を始め多くのポンド地域外諸国が参加しており、ドル不足に悩む西ドイツはこれによつて大きな利益を受けることになつた。

(3) フランスの最近の物価賃金の動向と最低賃金引上

最近の工業生産の増大(前年比一二%増)、卸売物価の下落にも拘らず小売並びに生計費指数は上昇を続けている(一九四九年を基準とする生計費指数七月一三〇、八月一三三)。政府はかゝる趨勢にも拘わらず、賃金のスライド制を拒否して、賃金物価の悪循環阻止にとめてきたが、九月九日遂に最低賃金ベースの引上を決するに至つた。春の引上以来僅かに半年を経過したに過ぎない。

今回の決定によれば、パリ地方の政府労働者に対する最低時間給は八七フランより一〇〇フラン(一カ月当り換算一七、四〇〇フランより二〇、〇〇〇フラン)へ引上げられ前回の引上率一二・五%を上廻る一五%の引上となつた。この結果国有諸産業は石炭の二〇%(山元トン当り四、〇〇〇フランから四、八〇〇フランへ)を筆頭に電力一〇%、銑鉄、鉄鋼一〇―二〇%、セメント一五%、肥料二五%と一斉に二〇%内外の価格上昇を示し工業製品への広範囲な影響も必至と見

られている。食料品の騰貴は更に甚しくパンの値上りは三二%に及び(一疋当り三八フランから五〇フランへ)生計費に及ぼす影響は軽視を許さず、政府はこれを最少限に止めるため一部の消費財(特に繊維製品)の価格引下を命じ、この外食肉の小売価格については既に一〇%の引下を決定している。然し、過去の経験は政府の干渉の効果が多くを期待出来ないことを示している。民間の諸産業に於ても各労組は一斉に賃上要求を提出し昨春以降の生計費上昇に対し実質賃金を維持することを目標に交渉を進めている。

現内閣成立以来の懸案の一つはかくして一応の結論を得たわけであるが賃金生活者の生活水準は未だ十分とは云い難く、これによつて予想せられていた労働攻勢の可能性が完全に消滅したわけではない様であつて、従つて全国的な賃上要求がインフレーション進展の一転機となることも十分に警戒の必要がある。

(4) イタリアのゼネストの背景

組合員合計百六十万人に及ぶイタリアの三つの官公労組(共産系および反共産系)は二三%賃上げを要求して十九日二十四時間ストを行い、各種公共機関の機能を停止せしめた。とくに国有鉄道のストは一九二〇年のスト以来最大のものといわれる。このストの背景は専ら経済的なもので、去る三月一般工業労働者がスライディング方式による約四%乃至一〇%の賃上を要求して承認された事例があるので之に倣つたものと解される。即ち、朝鮮動乱勃発以降、本年四月までに卸売物価指数二二%、生計費指数一〇%と上昇したのに対し工業労働者賃金に就いては三月の要求承認を入れて一〇%増と辛うじて実質賃金水準を確保しえた。之に反し公務員賃金は〇・六%の上昇に過ぎず、昨年十一月の政治的色彩の強かつた賃上要求ゼネストに比べ今回のストは強く経済的要求に基いたものであつた。

一方、二十六日米英仏三国によるイタリア講和条約改訂が宣言されたが、これは主に軍事的経済的制限事項の撤廃に関するものである。経済関係では平和条約第七十八条および第七十九条の削除が承認されたが、第七十八条はイタリアにおける連合国の財産について、又第七十九条は同盟および連合国の領域におけるイタリアの財産に関するものであつた。

右の如き講和条約改訂のイタリア財政に及ぼす影響をみるに予算歳出総額中、

平和条約および国際的経済協定に基く支出は一九四九—五〇年度七・八%、一九五〇—五一年度三・三%、更に一九五二—五三年度に於ては二・八%と何れも些したる額ではない。他方軍事費は五二年度は歳出総額中三〇%を占め、金額的にも昨年度の三、二五〇億リラより五、四二〇億リラへと三五%を増加、このため国債発行に加え増税(税制改革による)をも行わざるを得ない状態にあり、従つてその上に更に負担を増大するが如き措置は容易でないと思われる。結局軍事制限の廃棄にも拘わらず経済的に制約の存することを考慮すれば実際に如何程度事力を増強出来るか、問題であらう。

五、ソ連の電源開発と重工業

ソ連の第四次五カ年計画は一九五〇年をもつて成功裡に終了を見た(全工業生産は戦前水準を上廻ること七三%)。第五次五カ年計画は未だに発表されていないが、その計画の一部はすでに着手されており、建設の重点を電源の開発と重工業の飛躍的發展にしていることは疑いない。

すなわち電源開発については、スターリングラード水力発電所、クイブシエフ水力発電所、カホフカ水力発電所およびトルクメン運河発電所の四大建設が発表され、すでに建設に着手している。これら電源開発の国民経済的意義は看過できない。スターリングラード発電所はスターリングラード市に建設され、年間平均百億キロワット時の能力を有するもので、一九五一年から建設に着手し、一九五六年には操業を開始する予定といわれる。目下鋭意建設に努力中で、全建設区において計画遂行のためいゆる社会主義競争を展開しているといわれる。

クイブシエフ発電所はヴォルガ河沿岸のクイブシエフ市に建設されるもので、これも年間平均百億キロワット時の能力を有するものである。すでに昨一九五〇年から建設に着手し、一九五五年には完成の見込みである。クイブシエフ発電所建設局長は、政府の同発電所建設に関する決定発表一周年記念日に当り次の如くのべている。

「建設作業は目覚ましい進捗を示している。人類史上この建設ほど大規模にして建設速度の早さはその例を見ないであらう。」

一九五〇年におけるソ連の電力生産量は八八三億キロワット時といわれ、さら

に右の四大発電所建設の暁には二百数十億キロワット時が増加することとなるわけで、国民経済の発展に重大な意義をもつものである。

一方重工業の生産増強についても努力している。特に基礎産業たる石炭、石油、鋼鉄、鋳鉄生産は一九五〇年において戦前一九四〇年水準を大幅に上廻り、石炭の如きは戦前水準を五七%凌駕し、二六〇百万トンに達したといわれる。一九四六年二月スターリンは戦後第一次五カ年計画を含む長期計画に言及し、一九六〇年にはソ連の工業生産は戦前の三倍に上昇、年産鋳鉄五〇百万トン、鋼六〇百万トン、石炭五〇〇百万トン、石油六〇百万トンに達するであろうとのべたが、目下ソ連はこの目標に向つて努力中である。最近プラウダは「ソ連の炭坑労働者は年産五億トンを目標として闘っている。戦後五カ年計画において採炭量は戦前に比し五七%増加した。現在石炭工業は最新技術を採用、炭坑における主要作業行程は機械化されている。炭坑においては一九五一年国家計画を期限内に遂行するための生産競争が広汎に展開されている。石炭工業労働者の義務は毎月国家計画を遂行し、石炭工業において立遅れた企業を一つもなくすることである。」とのべている。ソ連の生産増強策は夙に五カ年計画開始当時から実施されてきたものであるが、最近における各局面の猛烈な生産競争の展開は注目すべきものがある。

ひるがえつて東西両欧間の貿易問題を見ると、かねて東西両欧十四カ国代表は、ミルダール国連欧州経済委員会事務局長の肝煎りで東西両欧の貿易増大策につきジュネーブで会談を行つていたが、八月二十九日会談終了後同局長は次のようにのべた。

- (イ) 今回の会談は東西両欧間の貿易水準の増大策についてわずかながら進展を示した。
- (ロ) この会議では本年の収穫後における東欧の穀物供給問題およびこれに対する西欧の見返り品供給問題が討議された。
- (ハ) この種の会談は今後とも参加国の首都で続けることに意見の一致を見た。

この会議終了後の九月十三日イギリスはソ連と穀物協定を締結した。この協定はイギリスがソ連から穀物百万トンを輸入することを内容とするもので、買付代金はポンドで支払われる。いずれにせよイギリスにとりソ連圏との貿易を促進する

海外経済調査(上) 昭和二十六年九月

ことはその経済危機打開のためにも望まれるところで今後の動向は注目される。

六、中国経済の近状

(1) 最近の中共経済

朝鮮動乱の長期化、軍拡の推進等による政府支出の増加を主因として、人民券相場は最近次第に下落傾向を示している。すなわち香港ドル相場は公定三、八八〇元(買値)のところ、広東の闇市場では最近五、三四五元に高騰したと伝えられ、また米ドルは公定相場で一ドル二二、二七〇元であるが、香港市場における自由相場は八月一日二九、二〇〇元、九月一日三二、二〇〇元、九月二十五日三二、三〇〇元と二カ月間に約一一%の上昇を示し、逆に人民券相場に比し四五%安となつている。主要都市物価は二〇%方の高騰をみせ、特に輸入物資の値上りは甚しい。食糧品価格は依然厳格な政府の統制下にあるため価格変動は比較的小規模である。政府はすでに七月末以来五万、十万元の高額紙幣(従来は最高一万元)を発行している。

他方貿易面では本年初頭以来西欧諸国によつて採られた一連の対中共禁輸強化政策と、これに対抗する中共の輸出統制により、中共の対米および香港貿易は窒息状態に陥つていた。その結果最近では輸出の減退により、外貨手持は激減していると伝えられ、このためか中共政府は輸入為替の割当を停止した。

香港筋では本措置は単に外貨不足のみならず、香港の物価を下落させ、その後適当な時期に輸入を行う目的に出たものと予測している。事実この措置の結果、最近の香港市場における価格は一般に下落している。

尤も最近に至り輸出統制は緩和され、一部特産物の香港輸出が認められ、ヤム活潑化するに至っている。

本年度の中共地区における棉花收穫予想は当初各地における旱、水、虫害発生のため余り良好ではなかつたが、最近の中共発表によると、内輪に見積つても、本年度生産目標を達成し、従来の最高記録を更新した模様である。中共の本年度棉花生産目標は一、九四〇万ピクルで、一九五〇年度(一、四二二万ピクル)および一九四九年度(八八八万ピクル)の実績をいづれも上廻り、戦前最高(一九三六年)の一、六〇〇万ピクルを凌駕するに至っている。これは中国史上最高記録

を示すもので、本年度世界棉花收穫予想量(三六六百万俵)に占める割合も一四%(約五百万俵)に達し、原棉不足の中共にかなりの好影響を与えるものとみられる。当局は以上のような收穫増加の主因として、作付面積が予定反別を超過したこと、および優良種子の使用と金肥使用の促進により反当り收穫量が増加したと等を挙げている。

本年の米作状況は各種災害にもかかわらず、一般的に非常に良好であるといわれる。しかし動乱介入後の政府支出の増加を補填するため現物食糧税の引上げ等を行つてゐるため、食糧事情は生産増加の割合に好転してゐない模様である。

(2) 香港の貿易収支と金塊相場

香港政府はこの程七月中の貿易収支を發表したが、輸出額二七三百万HKドル(前年同月二九四百万HKドル)、輸入額三六一百万HKドル(前年同月二四〇百万HKドル)と、朝鮮動乱後のピークたる三月のそれに比すれば輸入六八%、輸出四九%にすぎない不況振りである。

右は西歐諸国の対中共禁輸強化に伴い六月二十五日香港政府がとつた新貿易管理令の影響とみられており、七月二十日にはこれが細則ともいふべき管制重要物資名の發表をみ、八、九月の貿易も依然下押ししたものとみられてゐる。

なお新日英通商協定により対香港貿易は九月一日より従来のドル建オープンアカウントからポンド建に改められたが、香港に於ては之により対日貿易が正常化への一歩をふみ出すこととなるものとして一応好感し、対日輸入申請も漸次増加を示している。しかし外貨の割当では期待されるほど容易ではなく、加えて香港政府が対中共貿易の制限を行つてゐる現在さしたる好転は望めないとみられてゐる。

香港金塊市場(一テール建)一・一三オンス)は月初三二HKドルの安価(八月末相場三二六HKドル)にはじまり、その後上昇して月央三三三HKドル、月末三四一HKドルと高価を示現した。他方米ドル電信相場は月初一米ドル対六・六二HKドルから月央六・七五HKドルにあげ、本年二月末における五・九五HKドル(公定相場五・七五HKドル)以来の高価を示した。高価の原因はサンフランシスコ会議を契機とする世界情勢の緊張と開城会談の停頓、ならびに英国のポンド貨

再切下げ論にあるといわれている。

七、東南アジア諸国の經濟

(1) フィリピン

桑港會議においてフィリピンのロムロ全権(外相)は、(イ)日本が再び世界の脅威とならぬよう政治的、經濟的改革を実施すること、(ロ)公正なる損害賠償を速かに支払うこと、(ハ)日本が民主化し、非軍国主義的になつた適当な時に適当な条件で友好的な隣国として迎えることなどを内容とする演説を行い、条約に対し若干不満の意を表明した。賠償交渉については十月から東京またはマニラで開始される模様であるが、同国下院筋では賠償額を八十億ドルの線で交渉する強い意向を示している。

なお安全保障については日本の再軍備を無制限に認めない意向を示す外、キノ大統領は太平洋条約をつくるため第二回のアジア會議(第一回一九四九年ニューデリー)開催を提唱している。

ベル勸告に基いて本年七月からECAにより二五〇百万ドルの財政援助が与えられていることは既報の通りであるが、それに基き最近フィリピン政府の開弁計画(一九五〇—一九五四年)は修正され、所要資金総額は九七六百万ペソ(四八八百万ドル)に増額された。同計画によると一九五一年に重点がおかれ、資金総額の二七%に相当する二六二百万ペソが同年中に使用されることになつてゐる。一方輸出入銀行も同行理事L・U・スタンバウ氏を団長とする財政、經濟、技術に關する四委員を派遣し、同国駐在のECA代表と共に投資対象の研究ならびに復興計画に対する助言を開始している。

フィリピンの輸出品の大宗であるコブラは西歐諸国の需要増加に高価格を維持し好調を示している。八月中の対西歐輸出額は五〇千トン(七月二四千トン)、九、十月にはさらにこれを上廻ることが予想され、貿易収支はこ当分出超状態を維持するものとみられてゐる。しかし一方、消費財(特に食糧)ならびに建築資材の値上りもあり、インフレ抑制の問題はいよいよ重要性を加えてきてゐる模様である。なお講和後の日比通商關係は(現行協定は暫定延期中)日本から鉄道車輛等機械設備の輸出を中心に一層進展をみるものと予想されており、同国は在日

通商機関の設置を計画している。

(2) インドネシア

インドネシア政府も対日講和会議に招請をうけ条約に調印したが、その批准をめぐる難局に直面している。すなわち政府与党たるマシユミ党と同等の勢力を有する国民党は、条約調印によりインドネシアの自主外交は損われたと主張、また人民党およびインドネシア党はインドおよびビルマと同一行動をとるべきであつたと非難している。一方新聞論調も議院が批准を拒否した場合、内閣総辞職は必至なること、また国民党が反対すれば同党選出のスウィルヨ現副総理外三閣僚の引揚を招来すること、調印による自主的外交政策への影響、さらに日本品の市場進出ならびに再軍備に対する危惧について批判を加えている。他方スバルジョ全権(外相)が講和会議において日本の賠償支払を強硬に要求したこと、十月から具体的賠償交渉を開始すること、インドネシア水域における日本漁船の出漁制限についてインドネシアの態度を表明したことは成功であるとのべている。

次にインドネシア財政を見ると、本年上半期の税収入は好調といわれ、同国税務局発表の輸出税および消費税総額は一、六二九百万ルピアに達している。その主なる内訳は輸出税六七九百万ルピア、輸入税六一六百万ルピア、タバコ消費税一九一百万ルピア、石油消費税六五百万ルピア、砂糖消費税四五百百万ルピアとなつており、月別に見ると五月までは増収を続けたが、下半期にはゴム輸出を中心とする景気中だるみの影響が現われるのではないかとみられている。

復興開発計画は最近着々実行に移されており、九月十日地下資源特別委員会(委員長モハマッド・ルム)が設立された。その目的はオランダ統治時代から採用されている鉱山法の改正、錫企業育成策の検討、石油その他鉱山問題に関する争議の解決にある。なお政府の発表によればインドネシアに対する外国民間資本投資総額は五〇億ルピアに上り、うちオランダ四〇億ルピア、米英華その他合せて一〇億ルピアとなつており、主権譲渡後も依然としてオランダ資本が重要な比重を占め、かつ逐年増加しつつあることは注目に値する。

インドネシア政府が財政経済の建直しのためシャハト博士を招聘していることは周知の通りであるが、最近華僑筋は同氏がユダヤ資本を排除した経歴から華僑

資本に対してもなんらかの措置を講ずるのではないかと憂慮している。

(3) タイ

タイは日本と戦争状態になかつた関係から桑港会議には参加しなかつた。最近同国バンチャ(Barucha)外相は今後の対日関係について「日本と正常な関係を再開するには新しい条約を設ける必要はない。日・タイ関係は桑港会議を一転期として政治・貿易その他あらゆる面においてさらに緊密化するであろう」と述べている。

この程通産省から発表された日・タイ両国講和後の貿易計画案(一九五二年一月—十二月)によれば、輸出入各七五百万ドル(現行五五百万ドル)で本年度に比し三五%の増加を見込んでいる。日本からの輸出品の主なるものは機械金属の二七百万ドル(現行一五百万ドルの八〇%増)、織維類の三五百万ドル(現行二六百万ドルの三〇%増)、輸入品の主なるものは米の六七百万ドル(現行三九百万ドルの七〇%増)で決済方法はオープン・アカウント制によることになつている。なお九月末における製糖機の積出を始め、鉄道レール一万トンの入札(二三千トンのうち)成功が伝えられ今後さらに日・タイ貿易の進展が期待される。しかしバンコック在任の外国人商社特に香港・インド系商社は講和後の日本商品の進出を警戒し、本国政府に対し輸出税の引下げ、輸出品の品質検査等を要請している。

次に国内物価は海兵隊反乱(六・二九)後一般に高騰しており、食糧品、日用品に対する物価対策が議会筋でも問題にされるに至つている。政府はこれら高物価是正のため日用品の販売を目的とする地方販売機関(官營)の拡張、魚類販売規則の制定、国営魚業会社の設立等国内統制の強化を図つている。ちなみに同国の通貨発行額をみると八月末三、八二一百万バーツで昨年末三、二七七百万バーツに比し五四四百万バーツの増加を示している。通貨発行高が逐月増加傾向にあること、ならびに政府財政が年々不均衡を示し、特に反乱後財政支出に占める治安費が増加していることなどからタイの経済危機到来を予想する向もあるが、消息通の多くは同国の貿易が好調(四月末五一四百万バーツ出超)であり、ピブン政権の強力なる治安対策が功を奏し、しかも食糧状態が比較的良好な現在今後大きな動揺はないものと見ている。

(4) マレー

マレーおよびシンガポールは日本の侵略を受けた国だけに対日講和条約のなり行きについて大きな関心を抱いている。特に日本軍国主義の復活、残虐行為の防止について警告を繰返す論調が多く、またインドが桑港会議への参加を拒否したことについて遺憾の意を表明している。

同国輸出の中心をなすゴムおよび錫相場は朝鮮における停戦交渉の停頓、ロンドン市場における相場高、米国の貯蔵不足などの報道を反映し、九月末ゴム一号ポンド当り一五五海峽セント(八月末一四六)、錫ピクル当り四五七海峽ドル(八月末四三三)と前月に比し若干上昇を示している。なお今年上半年のマレーゴム生産高は三二万トンに上り、世界ゴム生産の三三%を占めており、同期輸出額は一三〇百万ドル(昨年度一七五百万ドル)の巨額に達している。また錫輸出は七月四、七七五トン、八月六、三五九トンと伸張を示している。

八、インドその他

(1) インドおよびパキスタン

本年一月二十六日調印されたインド・パキスタン通商協定(一九五二年六月三十日まで有効)は、カシミール問題をめぐる両国の紛争激化のためあまり活潑には運営されていない。本年七月十五日までの実施状況は次のごとくで、パキスタンからのジュートの供給は予定量の六二%、インドよりの石炭の供給は予定量の七二・四%に止つている。

パキスタンよりの輸出——ジュート六二二、三五二俵、原綿三八七俵、米四三、一九五トン、下等米一九、〇〇〇トン、小麦二七五、九九九トン
インドよりの輸出——石炭四三四、〇〇〇トン、コークス六、三〇四トン、鉄一、九七七トン、ジュート製品二、五五一俵

年初来深刻な危機を伝えられたインドの食糧事情は最近漸く好転し始め、米および小麦の価格は大多数の州で下落傾向を示しており、公正な価格による食糧販売店は漸次増加してきた。対インド緊急食糧援助法にもとづく米国よりの輸入を中心として、食糧の輸入は順調に行われており、一九五一年度の輸入総量は五六〇万トンに達する見込である。現在食糧貯蔵量は一五〇万トン(大体二カ月の配

給量)に達しているが、ムンシ食糧相は貯蔵状況を考慮してできるだけ早く従来通りの配給量に復帰したい旨言明している。

一九五一年上半期のインドの貿易尻は三七九百万ルピーの出超で、昨年同期の出超一二五・八百万ルピーに比し二五三・二百万ルピーの増加を示している。一方インド準備銀行の発表によれば、平価切下後好転した国際収支は朝鮮動乱後著しい改善を示し、一九五一年六月三十日現在外貨準備は八、五六〇百万ルピーと一九五〇年九月二十九日現在の八、〇七〇百万ルピーに比し四九〇百万ルピーの増加を示した。

カナダ政府は、九月十日コロンボ計画にもとづく一九五二会計年度の対インド援助額は一五百万ドルである旨発表したが、これは主として小麦でインドに供給され、その見返資金が開発計画に使用される予定である。

インド国民会議派は九月八日タンドン議長長の辞任を満場一致で承認、同時にネール首相に議長就任方を要請したが、ネール首相は十月十日の国民会議派大会で承認されることを条件に議長就任を受諾した。これによりネールとタンドンをめぐる国民会議派内部の左右の対立は一応解決をみた。

(2) イランの石油問題

八月二十二日第二次英イ石油会談決裂後双方とも妥協の色なく、予想された第三次会談は開催されなかつたが、九月十日英国大蔵省は次の対イラン経済措置を採る旨発表した。

(イ) イランがポンド圏諸国およびその他の若干の国との間の収支決済にポンド貨を自動的に使用できる権利を拒否する

(ロ) イランがロンドンに保有しているポンド残高(約一、四〇〇万ポンド)の振替使用およびドルとの交換を停止する

(ハ) 稀少物資(砂糖、鉄鋼半製品、非鉄金属等)のイラン向け輸出を停止する

九月二十二日ムサデイク・イラン首相は(イ)英国に対する石油の販売条件、(ロ)国際輸送販売機関の設置、(ハ)ア・イ石油会社に対する補償方法、(ニ)イラン国営石油

会社理事会の構成に関する四項目を内容とする提案を示し、十五日以内に英国が受諾しない場合には英人技術者をアバダンから追放し、精油所を接収する旨の最後通告を発したが、英国はこれを拒否した。

この間英国の経済制裁に對抗し、イランは対アフガニスタン石油販売協定の調印(九月十五日)、英国のイラン中東銀行による為替取引の禁止(十七日)、ソ連との貿易交渉開始(二十一日)、ソ連よりの砂糖輸入契約締結(二十六日)等の報復措置をとつたが、イ・ソ関係の接近とサドチコフ駐イ・ソ連大使の帰国等をめぐつてこれまでイラン問題について沈黙を守つていたソ連の動きが漸く注目され始めた。

九月二十七日イラン国営石油会社理事会は英人職員三〇〇名に一週間以内にイラン国外への退去を命じたが、こゝに至つて事態はいよいよ緊迫し、トルーマン米大統領はアトリー英首相に親書を送つて武力行使の回避を勧告、一方米國務省はイランに退去命令の取消を要請するとともに英・イ紛争の解決斡旋に努力する旨声明した。翌二十八日英国はイラン問題の解決を国連安全保障理事会に提訴、同理事会は十月一日招集される予定であるが、この席上における米国の態度とこれに対するソ連の動向は国際情勢緊迫の折柄注目に値する。

(3) 濠州の羊毛開市とインフレ対策

濠州には羊毛取引所が十二カ所あり、毎年八月末から翌年六月頃迄毎週一日ないし四日開かれるが、本年も八月二十七日からシドニーで定期市が開かれ、その初相場は前季ブリスベン納会相場より一五%安と予想よりも安価な滑り出しをみせた(七七B種洗上げ一ポンドCIF日本渡英貨一五四ペンス)。これを昨年の開市相場に比べると二四%安、また本年二、三月の高値に比し実に五〇%の低落振り、その後若干の下押しをみたが、おゝむね底固めの態にて越月した。右原因としては休戦会談に基づく軍需の減退予想、原棉その他繊維品価格の低落、原料割当制ないし最高価格制への動き、米国等の買控え、人造羊毛の増産等があげられる。しかし今後の羊毛相場は現在生産(一九五一—五二年度世界洗上羊毛生産

二、三四〇百万ポンド、前年比、二・五%増)があまり上昇を示していないにもかゝらず、需要は依然として続伸を予想されることから反騰に転ずるものとみられている。

ちなみに本年三月をもつて終る一九五〇—五一度年の濠州羊毛の輸出量は七五・七百万ポンドと、世界総輸出量一、三七一百万ポンドの五五%を占め、売上代金は六一六百万英ポンドと前年同期の二五七百万英ポンドの二倍強に及んでいる。世界の羊毛生産(脂付)は戦前の四、〇〇〇百万ポンドから一九四九—五〇年度は三、七〇〇—三、八〇〇百万ポンド(一九五〇—五一年度三、九〇〇百万ポンド)に減退し、特にイギリス(戦前に比し二七%減)およびアメリカ(同四〇%減)の減退が著しく、増加しているのはオーストラリアの四%(一九四九—五〇年生産一、〇九五百万ポンド)、ソ連の二%にすぎない。

なお現在濠州はインフレ傾向にあり、生計費の高騰から賃金も上昇を示し、七月末における週平均賃金は前週に比し七・五%の騰貴を見た。これに対し政府はたゞちにあらゆる統制物資ならびに賃金を現在の線に釘づけし、物価がこれ以上上昇するならば価格統制の範囲を更に拡大するであろうと警告を發し、次の如き内容のインフレ対策を發表した。

- (イ) 一九五一—五二會計年度の財政赤字の増大が予想されることから直接税、間接税につき重点的に増税を実施すること
- (ロ) 移民については補助金交附などインフレの一大要因となる惧があるので、計画を二五%方削減すること(一九五〇年中移民は一五〇千人といわれ、一九五一年は更に増加する予定)
- (ハ) 土木事業は、スノーウイー河の灌漑程度にとどめて人員、資材をより重要な石炭、電力等基礎産業ならびに緊急産業に振りむけること
- (ニ) 重要産業育成上不急産業に対する投資を四〇%方削減し、銀行信用の質的統制を強化すること
- (ホ) 月賦購入等を制限して購買力の抑制を計ること